

フクシマとサンリクからの復権： 人権に基づいた復興のあり方

梶座 圭太郎

富山大学人間発達科学部

Reconstruction of FUKUSHIMA and SANRIKU based on human right

Keitaro KUNUGIZA

Faculty of Human Development, University of Toyama

1. はじめに

2011.3.11の東日本大震災は、政府が国家を守るために、国民を見捨てることを示した。この1年間、政府がやったことは、放射線防護基準や食品の放射線基準の20倍あるいはそれ以上の緩和、放射能安全神話の流布、除染から帰郷へ、および全国での瓦礫処理推進であり、いずれも人々を強制被ばくさせるものばかりである。同時に原発事故原因を、耐震性にかかわる配管破断を隠して（田中、2011）津波説にすりかえ、原発再稼働にむけて、堤防増強、計画停電、北海道電力泊原発や九州電力玄海原発の再稼働の実績づくり、ストレステスト導入、および原発の冷温停止状態宣言などを行っている。さらに菅前総理は、現地に裁量権に与えた復興予算の早期執行案を、消費税増税とペアにすべきという財務省の意見によって止めた。被ばくを強要しながら、火事場泥棒をしている状態であった。政府

を信じたら、日本中が放射能汚染地帯になりかねない状況にある。

地元自治体も、被災民の味方ではない。「復興ファシズム」という言葉は、復興が中央や地域の政財界や行政のためのものであることを示している。例えば、宮城県の「水産特区」構想は、松下政経塾出身の知事と巨大シンクタンクである野村総研が、壊滅的な津波被害を被った水産業界から漁業権などを奪おうというものである。

一方、住民側にも問題がある。福島第一原発、第二原発も含めて全国の原発や八ツ場ダムなどの地域では、10年から数10年、家族でも賛成派と反対派に分かれて対立してきたという現実がある。今回、「原発離婚」という言葉が登場したが、子どもを被ばくをさけるために避難を考える妻と、地域にこだわる夫の対立で起きている。避難する人に、地域住民が「逃げるのか」という言葉をあびせることもある。震災後、絆が強調されるが、理想を求めた言葉だろうか。

これらのことは、復興とは誰のためのものなのか、誰が考えるのか、という疑問をもたらす。すでに述べてきたことに共通するのは、秩序維持と利権の確保であり、人権が無視されていることである。災害時に、地域や家庭の日頃の問題点が浮き上がってくることを、昭和三陸津波後から三陸地方で数10年間の聞き取り調査で指摘したのは山口(2011)である。東日本大震災は、原発事故と津波災害が同時に発生したために政府や地域が混乱し、人権無視の体質を露呈させてしまったと考えられる。

本論文の目的は、復興を、人権という視点から解析し、あるべき復興の方法論について考察することにある。仮に、復興プランにAとBがあるとすれば、より人権に配慮されているものを選ぶという考えである。原子力のようにリスクに関わるものは、科学的に明瞭な決着がつかない場合は、人権、この場合は、人々の健康や安心の側に立って選択するというものである。しかし実際には、今回のように地方が突然災害に見舞われた場合、行政の側にも住民の側にも、自立性や当事者性があり、情報収集や解析能力がある人材は少ないので、さまざまな政治的あるいは地域からの圧力に抗して、人権という視点から妥当な選択を行うことが困難である。そこで、本論文では、特に既得権益の構造の理解から、外的人材との信頼のネットワークづくりによる支援のあり方について考察する。復興は人権の尊重、軽視された人権の復活なしにはあり得ないという立場から、論文表題に「復権」という言葉を用いた。お仕着せの復興を拒否し、人権を尊重するという付加価値のついた復興のあり方を強調するためである。

2. 基本的人権・生存権を無視する行政

2-1 フクシマとサンリク

(1) フクシマと福島県の線引きの犠牲

本論文でのフクシマとは、福島県ではなく労働安全衛生法の「放射線管理区域」基準の $1300 \mu\text{Sv}/3 \text{ヶ月} = 5.2\text{mSv}/\text{y} = 0.602 \mu\text{Sv}/\text{h}$ を越える地域のことである。文科省の公表データでは、飯館村から福島県中通りの白河市あたりまで含まれ、栃木県から群馬県にも点在する。ちなみに震災前の一般人の放射線防護基準は $1\text{mSv}/\text{h}$ であり、 $1000 \mu\text{Sv}/\text{y} \div 365 \text{日} \div 24 \text{時間} = 0.114 \mu\text{Sv}/\text{h}$ である。

労働安全衛生法によれば、「放射線管理区域」では飲食などが禁じられており、無用な者の立ち入りが禁止されている。従って、フクシマは居住禁止区域である。一方、今回の原発事故による補償は、福島県北部の県境を超えた宮城県丸森町などに適用されない。フクシマであるが福島県でない人々の人権は無視されている。

(2) 政治的に利用され見捨てられるサンリク

本論文でのサンリクとは、津波被災地が岩手県の三陸地方だけでなく宮城県から千葉県海岸平野部が含まれるので、その経済圏も含めた意味で使う。津波災害は、リアス式海岸の発達した三陸地方固有のものだと思いこんでいる日本人が多く、仙台平野などでの避難の軽視を生んでおり、そのことを喚起する意味でカタカナ表記とした。

フクシマとの関係では、サンリクは政治的に利用されている。メディアなどでサンリクの人的被害の大きさが強調され、哀話とボランティアの活動が報じられることは、

これから拡大するであろうフクシマの人的被害や、原発の問題を指摘する機会を減らすことになる。一方、復興予算は、福島県の先端医療施設、除染、瓦礫処理などの原発関連、新幹線や東北自動車道沿いの自動車関連などのサプライチェーン企業に優先的につけられており、サンリクには堤防、漁港および漁船、高台移転などの従来イメージにあったものの復旧や復興費用がつけられるだけであり、フクシマのあおりを受けている。

2-2 政府が強制被ばくさせる

(1) 被ばくさせられたフクシマの人々

政府が、国民を見捨てるのかもしれないと直感させられた出来事は、3月12日から21日まで相次いだ原発爆発事故時の避難指示のあり方だった。文科省が約130億円かけた放射能雲の動きを予測する SPEEDI 情報を隠蔽したために、原発に近い海岸沿いの人々は、わざわざ高濃度汚染地帯である飯館村に避難した。SPEEDI の計算結果は、11日夜には文科省から原子力保安院を経て官邸に送られていたが使われなかった（政府事故調中間報告、2011）。代わりに同心円状の誤った避難指示が出され、ヨウ化カリウム剤は使われず、枝野官房長官は「ただちに健康に影響ない」を繰り返した。しかし文科省は、3月14日から SPEEDI のデータをアメリカにも報告しており、日本人には隠してもアメリカには伝えたのである（共同通信、2012.1.16）。政府が国民に全面的に公開したのは、4月29日の小佐古内閣官房参与の辞任会見で、辞任理由が学校の放射線防護基準の緩和と SPEEDI を使わなかったことへの抗議であることを暴露さ

れた後の5月3日である。

菅総理は、5月の国会で SPEEDI のことを知らなかったと答弁しているが、総理も参加した前年10月24日の御前崎市浜岡原発を想定した原子力総合防災訓練の実施要項（内閣府・文科省・経産省、2010）には、SPEEDI 予測結果評価による防護対策に係る情報提供が入っている。12月の政府事故調査検証委員会の中間報告後、事故直後から総理大臣補佐官として担当した細野原発担当大臣は、混乱を防ぐためであったと隠蔽を認めた。

本当の理由は、SPEEDI を使うことは原発のシビアアクシデント（過酷事故）を認めることになり、放射能汚染による巨額の保証金問題に発展することを恐れた財務省側の意向と、原発推進をあきらめない経産省側の意向にそぐわないことであった。3.12午前、記者会見でメルトダウンを示唆した東大工学部出身の中村審議官は更迭され（東京新聞、2012.2.22）、直前まで TPP を担当していた法学部出身の西山審議官に交代した。原発がないと都市生活はできないのだということを示すために、3月14日から計画停電が実施されている。

旧ソ連は、チェルノブイリ事故の時に様々な情報を隠蔽し、事故から6日目には、何事もなかったかのようにモスクワの赤の広場でメーデーのパレードが行われ、チェルノブイリから130kmのキエフ市民がくつろぐ様子が報道されたが（内橋、1986）、一方、事故から2日目からバス1100台によって、13万人の原発周辺住民を強制避難させている。住民の被ばくを防ぐという点では、ソ連にも劣る。

(2) 人をフクシマに縛りつける放射性防護

基準緩和

4月には文科省が、学校においては年間の外部被ばく量を1mSvから20mSv（時間単位にすれば $2.283\mu\text{Sv}$ ）までゆるめた。一般成人の放射線防護基準が1mSv/yという法律を、国家が自らやぶり基準を緩和していったのである。罪刑法定主義をとる日本の法体系の根幹をゆるがすことである。建物内では被ばく量が少ないとして算術的に校庭・園庭では $3.8\mu\text{Sv/h}$ 以下であれば、平常どおり利用して差し支えないとした。このようにしないと福島大学附属中学校グラウンドで $7\mu\text{Sv/h}$ 以上が計測されていた福島市内の学校の多くを閉鎖せざるを得ない状況だったのである。原子力推進派のICRP（国際放射線防護委員会）ですら児童生徒については成人の1/10にするようしており、広島被ばく認定訴訟では政府側の参考人であり、菅内閣官房参与をしていた東大の小佐古教授の抗議辞任に発展した。

学校の放射線防護基準問題については、福島県の女性たちが国会で抗議活動を行い、8月26日になって、文科省は福島県に対して、実質年間20mSvの基準を撤回する通知をするに至った。しかし、文科省は暫定基準の正当性を主張するとともに、この扱いはこの通知以後のことであると過去を清算している。

さらに文科省は、10月14日になって平成24年度から使用する「放射線等に関する副読本」を発表した。小中高校の児童生徒用では、「できるだけ受ける量を少なくすることが大切」と断りつつも、「短期間に100mSv以下の低い放射線を受けることで、ガンなどになる明確な証拠はない」と明記されており、教師用解説書の指導上の留意点

（中学・高校）には、「100ミリシーベルト以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠はないことを理解できるようにする」とある。この副読本は、2011年5月の国会での文部科学大臣の答弁で、原発の「安全神話」づくりを担ったものであるとの認識が示された「わくわく原子力ランド」の後継本であり、原発安全神話は破綻したが、こりもせず放射能安全神話を作ろうとしている。文科省の放射線審議会前委員長の東北大学中村名誉教授が委員長の副読本作成委員会が「わくわく原子力ランド」を作成した日本原子力文化振興財団に改訂事業として委託し（毎日新聞、2011.12.6）、日本医学放射線学会、日本放射線安全管理学会、日本放射線影響学会などが監修している。委員会議事録が残されていないなどの問題も指摘されている（毎日新聞、2011.12.17）。

これらの文科省の執拗な原発推進支援策は、子どもの教育や健康にかかわる省庁とは考えにくいものである。教育権を主権者国民から国に移すという2006年の教育基本法改正（辻井ほか、2006）以来、教育で国民を統治する「依らしむべし、知らしむべからず」型の戦前の文部省の体質（梶原、2004）をさらすようになっている。

(3) 被ばくを強要する除染のまやかし

2012年1月になって、政府は、除染により避難地域へ帰郷するための工程表を発表した。緊急時用の年間20mSvというICRP基準を、避難解除条件にすり替えている。政府としては疎開や転地をさせて保証金を払うよりも安上がりであり、原発の危険性を隠すこともできる。自治体にとっても、自

治体消滅が防げる。さらに、除染を請け負っているのは、原発を作った大手ゼネコンであり、除染利権が生まれる。原発で儲け、廃炉で儲けるつもりでいたが、事故のために除染でも儲けることになった。ただし除染時に被ばくするのは下請け労働者である。

そもそも除染とは、放射線物質を消すことも核反応を止めることも出来ないで、放射線物質を移動させることである。広大な森林や耕地が汚染されているので、人間環境だけを除染しても、雨風や植物の腐敗も含めた生物的連鎖で再び汚染される。福島市渡利地区のように、繰り返し除染しているにもかかわらず、3月よりも放射線量が増えている地域もある。従って、除染をして帰郷という考えは、強制被ばくさせることである。

(4) 食品から内部被ばくさせる政府

食品からの内部被ばくは、ヨウ素などの短寿命放射性物質からの外部被ばくが減るにつれて被ばく経路として重要になる。チェルノブイリ事故後の西ドイツのハンブルグ市住民のデータでは、時間とともにセシウムが体内に蓄積していくこと、それでも気を使った人とそうでない人で被ばく量が異なることが示されている（高木・渡辺、2011）。

2011年3月の食品の放射線量の暫定基準は、WHOの基準値に沿った従来の「基準値」を20-30倍も緩和したものである。欧米からすれば放射性廃棄物レベルにある。日本で好まれる「しきい値」のために、基準を1ベクレルでも下回れば安全とされる。さらに放射線量を下げするために測定方法まで変更された。2011年3月18日の食品衛

生法の改正で、放射線量の測定では、野菜などをよく洗浄することになった。

大幅に緩められた日本の暫定基準は、例えば牛乳ならば、汚染されたものと基準以下のものを混ぜて基準値以下にするという操作を可能にした。実際、名神高速道路で事故を起こしたタンクローリーが、山形県から京都府の牛乳工場に輸送中であったという例がある（毎日新聞、2011.5.28）。魚の産地は、どこの海で取れたものであれ、水揚げされた港になるので、フクシマから離れていても安心できない。

12月になって、厚労省は新食品放射性基準案を文科省の放射線審議会に諮問した。原子力関係者の多い審議会は、基準が厳しく福島の復興の妨げになるとして紛糾した。結局「暫定基準でも濃度は低く、新基準が放射線防護の効果を高める手段にはなりにくい」との意見書をつけて新基準案を認めた（毎日新聞、2012.2.16）。その間、「放射線に関する副読本」を作成した委員長であり、前放射線審議会会長でもある東北大中村名誉教授は、日本医学物理学会会員に、厚労省案は社会的・経済的影響が検討されておらず、福島の復興に影響するので総務省あてのパブリックコメントに対応するようにとのメールを送り、現丹羽太貫放射線審議会会長とも連絡をとってコメントを出したとして添付している（東京新聞、2012.2.17）。2月27日の国会で、平野文科相は、第二のやらせメールではないかと質問されて、丹羽会長の関与を否定し、中村前会長の行為は、個人としてのものであり問題ないと答弁した。

新基準は、2012.4月から施行されるが、飲料水が原発事故前の10Bq/Lに戻ったが、

牛乳は 50Bq/L と緩和されている。市場に流通している牛乳に 40Bq 近いものが存在していること（例えば、新潟県、2011. 10. 15）に配慮したと考えられる。

2-3 被災者救済よりも利権の追究

(1) 消費増税と引き替えでしか復興予算を認めない

被災地が元気になるには、なるべく早い時期に復興資金を現地に投入することが必要である。復興には、地域のやる気が重要であり、地域の商業や産業の当面の資金繰りを保証することが重要である。阪神大震災では、初動対応が問題となった村山政権ですら、42 日間で復興予算を組んだ(町田、2011)。

しかし今回は、元鳥取県知事の片山総務大臣が、使途を現地に任せる形の早期の復興予算を提案したのに対して、財務省が復興を理由とすれば消費増税が理解されると抵抗し、菅総理は財務省の意見に同意した(朝日新聞 2011. 10. 25)。片山大臣は、知事時代の 2000 年鳥取県西部地震の時に、過疎地の道路や田畑は国土交通省や農水省の予算で復旧されるのに、その住宅については自助努力とされているために離散する可能性があることはおかしいとして、ダム工事予算約 400 億円を凍結して、仮設住宅に入らず定住を条件に、その費用分の約 300 万円を補助する「住宅復興補助金制度」をつくった(国土交通省、2004)。当初、政府は知事を訴えると脅してまで反対したが、それを押し切って地震から 11 日目に決めたのである。その経験から、東日本大震災でも、政府の意志を見せるという意味でも早期の復興予算編成を主張したが、被災

地の救済よりも財政再建が優先された。

(2) 反省なき原子力推進と利権確保

被災地の救済や復興が遅々として進まないのに対し、同時期政府は、原発事故原因が究明されていないにもかかわらず、原子力推進には熱心であった。2011 年 6 月には、玄海原発の再稼働にむけて佐賀県知事を動かし「やらせメール」事件が起きている。また 12 月には、もんじゅなどがある福井県若狭地域の敦賀駅まで北陸新幹線を延伸させる予算を認めた。「もんじゅを認めるから新幹線の延伸を」という筋の通らない福井県や敦賀市の要求を呑んだのである。

12 月には、野田総理は、冷温停止状態であるとして原発事故の収束宣言をした。ベトナムへの原発輸出に加えて、2012 年のアメリカへの輸出(東芝子会社の米国ウェスティングハウス社製)をにらんでの環境づくりのためである。

環境省は新しい省であり、これまで原発利権はなかった。しかし、今回は除染を環境省の所轄とすることに成功し、単年度約 5 兆円とも言われる利権を確保している。

2-4 被災者を無視した自治体

(1) 宮城県の復興ファシズム

政府や自治体が、被災者や被災地の自立的な復興を妨げ、自分たちの利益になるような復興を行うことを復興ファシズムと呼ぶ。阪神大震災では、3 年間で 9 兆円の復興資金が投入されたが、公共施設の復旧(26%)と大規模開発プロジェクト(66%)に重点がおかれ、生活支援は 8%である。中小企業などの工場や営業の再建に政府の資金は出ていない。さらにプロジェクトの

6割が震災前に策定されていたものであり、住民反対などで行き詰まっていたものが、震災という大義名分による法規制の緩和や、補助金獲得により推進されたものである。

東日本大震災での典型的な復興ファシズムの例は、宮城県の村井嘉浩知事が4月に出した「水産業復興特区」構想である。大企業が漁業権を獲得しやすくして、水産業を再編しようというもので、地元水産漁業関係者が猛反発している。この構想は、財界系シンクタンクの野村総研が事務局を主導するもので、「復興会議」には、野村総研顧問や三菱総合研究所理事長らが委員として顔をそろえ、委員12人のうち宮城県内在住者はわずか2人、地元水産漁業関係者が入っていない。知事は「あえて地元の方はほとんど入っていただかないことにした、地球規模で物事を考えているような方に入っていただいて、大所高所から見ていただきたい」と答えている。

(2) フクシマをモルモットにする福島県政

佐藤雄平福島県知事は、プルサーマル反対派の佐藤栄佐久前知事の後任であり、原発推進派である(佐藤栄佐久、2011)。2010年8月に、福島第一原発3号機のプルサーマル発電を認め、2011年2月には同1号機の40年越えの延長運転を認めている。

福島県は福島県立医科大と共同で、同大の放射線医療拠点化を第三次復興予算に申請すると発表した(福島民報、2011.9.20)。予算約1000億円で、ガン治療とガン関係の創薬をすることにしている。しかし創薬は世界規模の製薬会社でも難しく、研究経験のない医師養成系大学がやることではない(小林、2011)。

これと呼応して、原発に近い南相馬市などの民間病院が、大阪の病院などの協力を得て、内部被ばくをγ線で検査するホールボディカウンターを用いた検査をやりはじめようとした矢先に、福島医科大は、県内の各病院に医科大以外での甲状腺検査禁止と、それまでに得られた甲状腺ガンの検査データの提供を伝えた。製薬会社との共同研究を有利に進めようとしていると解釈されている(小林、2011)。

3. 自立をさまたげる分断の構造

3-1 原発マネーによる地域分断

(1) 住民の分断と民主主義の破壊

統治の基本は分断とプロパガンダである。権力は、敵対する勢力に対して、アメとムチによって分断し、対立したり孤立するようにし向ける。原発立地自治体では、住民が原発誘致派と原発反対派に分かれて数十年争うのが普通であった(例えば、鎌田、2001; 北野、2005; 関沼、2011; 鎌田・齊藤、2011)。原発マネーによって、一人一人切り崩され、切り崩された人はそれを正当化するために、次の切り崩しに加担していくことを繰り返す。

下北半島の大間原発に関係する大間漁協と奥戸漁協では、後継者がいない年輩の漁師から崩れていった(小笠原厚子談)。小笠原厚子さんは、最後の反対地権者である熊谷あさ子さんの娘であり、あさ子さんが亡くなった後も反対運動を続けている。あさ子さんへの説得役は、最初は町の役職者であったが最後は友人や親戚になり、手付け金が500万円に達した。説得者が持っていた7000万円が家の近くで拳銃強盗にあ

うという事件も起きた。当時函館市に住んでいた小笠原厚子さんは、この強盗事件の事情聴取で親が反対運動をしていることを知ったのである。大間原発は政府直轄とも言える電源開発がつくるものなので、地元対策費も膨大なものであった(鎌田, 2001)。手付け金を手にした人は、あさ子さんから離れていき、以後声をひそめた(前原, 2007)。

(2) 原発マネーの行方と分断の拡大

福島県の佐藤栄佐久前知事が、原発に疑問を持ったきっかけは、知事就任後視察した浪江町などの原発立地町村が繁栄していなかったことである(佐藤栄佐久, 2011)。電源三法交付金の場合、使途先が限定されていて、東京資本のコンサルタントの提案どおりになることも多い。柏崎刈羽原発の地元の刈羽村の生涯学習センター「ラピカ」の茶室の畳は、化繊で時価 8000 円程度のもので 13 万円になって納入されている(鎌田, 2001)。結局、巨額の交付金は、東京にもどっていく。

それでも原発が稼働している地域では、電力会社が文房具なども地元商店から購入するので、周辺町村の同業者より収入が高くなる。青森県の「市町村民経済計算」によると六ヶ所村の一人当たり平均所得は 2008 年度で 1363 万円、青森県では 5 年連続トップである(東奥日報, 2011. 3. 28)。もっとも、求人情報では、低レベル廃棄物の搬出業務で月収 16 万円であり、一般住民の平均年収は 400 万円程度なので、平均約 1300 万円という所得は、原発を取引相手とすることが有利であることを示す。日々地域に落ちる原発マネーは大きく、例えば中部電力浜岡原発のある御前崎市では、浜岡

砂丘の中に忽然と現れるさして大きくはない市街地に、ユニクロや家電量販店が並ぶ。もっとも、浜岡原発停止後は、10 数棟あった中部電力の社宅から人が消え、その前にあった生協のスーパーが閉店した。

原発事故後、このような原発立地自治体と周辺自治体の住民の収入格差が仮設住宅のコミュニティーを壊す一因になっている。福島原発事故で同じ仮設住宅に入った人には、原発立地自治体の浪江町などの人も、交付金が出ていない南相馬市や飯館村の人もいる。義援金や補助金の申請などの書類作成の時、互いの年収がわかることがあり、年収格差から気まずい関係になり、仮設住宅の一体感が消える。

(3) 福島事故後も麻薬中毒が続く地域

自治体が交付金で「箱モノ」に手をだすと、やがて原発の増設を陳情するようになる。今回、津波被害にあった宮城県女川町の観光物産施設「マリンパル」は、女川原発の交付金で出来た。コンサルタントは年間 10 万人来場するので採算がとれるとして建てられたが、やがて 3000 人しか来なくなり、町の一般会計から補填するようになった。そうすると次の「原発麻薬」(吉井, 2010) がほしくなる。内橋(1986)には、当時の敦賀市高木市長の講演記録が書かれているが、「原発をもってきさえすれば、あとはタナボタ式でいくらでもカネは落ちてくる、早い者勝ち」とある。しかし、現在の敦賀市の駅前商店街はシャッター街になっている。

3. 11 以後、敦賀市や、下北半島の東通村や大間町などの自治体から、原発再稼働、原発新設工事再開、もんじゅ、核燃料サイ

クル再開を願う議会決議などが出てきた。東日本大震災の復興事業のために、下北半島からは工事用機材や工業者が消えてしまい、飲食や宿泊業なども閑古鳥が鳴いている。大間町は、大間のまぐろ一本釣りで知られ、日本海と太平洋の魚が集まる有数の漁場があり、漁業だけでも自立できる町であったのに、いつの間にか原発マネーに依存する体質になっていたのである。

3-2 情報コントロールによる国民の分断

(1) 洗脳される国民

権力が、敵対する勢力を分断するもう一つの方法は、ヒトラーや小泉元総理のようにわかりやすいことを繰り返す、ワンフレーズポリティックスの手法である。原子力ムラの一員であり、平成24年度から使われる文科省の「放射線等に関する副読本」の作成者でもある「日本原子力文化振興財団」がかつてまとめた、原発推進のための「国民洗脳マニュアル」には、例えば、サラリーマン層には「電力の1/3は原子力」、これを訴えるのが最適とある。テレビ画面やビラには小さくともこのフレーズを入れる。そうすれば「生活のためには仕方がない。原子力がなければ生活水準が下がるかも？」と思うようになる。国家によって強制被ばくさせられつつある時に、強い反対の声は、ネットでつながった人から発せられるだけで、NHKなどの大手メディアによって放射能安全神話を刷り込まれた多くの国民は、まるで原発事故が収束したかのように思っている。

(2) 学校と保護者の対立

文科省が、4月になって学校放射線防護

基準を一気に $3.8\mu\text{Sv/h}$ に緩和してしまったことは、既に指摘した。同時に文科省のHPに発表された教員、保護者向けの説明pptファイルでは、放射線障害はストレスのためであるとしている。学校側には、義務教育を楯に、数 $\mu\text{Sv/h}$ のグラウンドでの体育や部活をやめない所も出てきた。「被ばくに負けない元気な子ども」は、科学的にありえない。登校するしない、転校するしないの問題が発生した。

同時になされた厚労省所轄の食品の放射線基準の緩和と、福島県などが行った地産地消運動により、学校給食で放射性物質の濃縮が懸念される牛乳やその他食材を強要されることになり、拒否運動が起きた。学校側は、自宅からの食品の持参を禁止するなどで対抗した。

どちらのケースも、行政に従う教員や保護者、政府やメディアの説明を信じる教員と保護者、および放射線障害を恐れる教員と保護者が、複雑な対立関係を作った。この問題でストレスを抱えた教員の退職騒動にもなっている。

(3) 風評被害をめぐる生産者と消費者の対立

2011年の春、食物の放射能汚染が問題になりだすと同時に、政府、メディア、農協などが、風評被害であると言い出した。政府は、食品の放射線量の暫定基準を大幅に緩和して、ほぼ全部の食品を安全にしたので、風評だとした。一方、チェルノブイリ時の食物汚染を知っている消費者は、現状追認の暫定基準のいかがわしさから実害であるとした。政府や東電は、実害ならば食料生産者に多額の補償金を払うことになるので、メディアを使って風評だとして、生

産者と消費者の対立に問題をすりかえたのである。

この問題は、被災地を応援するという心情と絡んで混迷していく。食品の安全性に関心の高い消費者が多い生協であっても、被災地を応援するために福島県産の野菜などを売るセールをしている所が多い。大阪の生協では、茨城・福島産のものを西日本産のものに混ぜて売っている。しかしこれには購買者から批判も出ている。

行政においても、4月に環境社会学者であり農学博士でもある滋賀県の嘉田知事が「県庁食堂で福島産野菜を使う」と定例会見で述べたところ、「学校給食に福島産野菜を使う」と誤報になり苦情が殺到した。しかし取材を受けた県の担当者は「風評被害の一端であり過剰反応」ととらえている。また嘉田知事も、プルサーマル原発推進知事である福島県佐藤雄平知事と「風評被害をどう防ぐのか力を合わせよう」と約束したという。

これらの問題は、そもそも食品の放射線物質の暫定規制値が、国際的にも異様に高いことと、未だに児玉（2011）が指摘する全品検査する態勢を整えようとする政府が問題である。しばしば規制値を超える米が見つかった、あるいは産地偽装のことがニュースに流れており、現状では嘉田知事が言う「市場に出回っているものは安心です」をそのまま受け取ることは出来ない。

(4) 瓦礫焼却処理で日本全土が汚染列島になる

瓦礫処理問題は、日本全土を放射能汚染させるかどうかの重要問題である。政府は、廃炉になった原発解体資材については100Bq/kgの基準がありながら、焼却するな

ら8000Bq/kg以下の瓦礫は安全であるとの二重基準を作り、食品で学んだ国民はもはや信用しなくなっている。福島原発事故による放射能汚染の特徴は、汚染濃度だけでなく、大量の放射性物質が広く分布していることである。そのため、雨風や食物連鎖、下水汚泥や今回の瓦礫の焼却処理で濃集してしまい、どこであっても高濃度の汚染スポットを作る。

この問題も、被災地応援と放射能汚染反対に分かれて、行政と住民、住民同士の対立が日本中で起きている。政府は、瓦礫処理ができないと復興は出来ないと主張するが、瓦礫の約90%がそもそも地元処理になっていることを伝えない。津波被災地では、復興策が決まらない間も行政やボランティアによって瓦礫の撤去が続き、地盤沈下で廃校が決定した学校校庭などに集約されており、中心市街地の復興の妨げになることはない。

それでも応援するという自治体は、島田市のように市長に何らかの利権があると疑われるようになっている。そもそも瓦礫の焼却処理には、人手によるコンクリートなどの不燃物と木材などの可燃物の仕分けと、後者の放射線量の全量検査が必要であり困難である。人体であろうが、大地であろうが一度放射性物質に汚染されたら終わりであり、新潟県の泉田知事が指摘するように、日本中が放射線廃棄物処理場になる必要性はない（朝日新聞新潟、2012.2.20）。

3-3 絆という人権無視と家族の分断

(1) 原発離婚と同調圧力

福島原発事故後、先に指摘した原発マネ

一とは別の家族分断の構図が見えてきた。例えば原発離婚であり、子どもたちを被ばくさせないために疎開させようとする母親と、仕事や地元の関係を重視する父親の意見の食い違いから起きる。災害時には、夫が潜在的に持っていた家父長的な発言や行動が出てくるようになったと考えられる。一方、生活の不安から離婚の決断が出来なかったり、子どもの学校の父兄や、同じ町内会の人からも、「逃げるのか」「この有事に逃げ出すのは非国民である」などの非難を浴びるのが怖かったりで沈黙している人はさらに多いと考えられる。また一端避難した人は、帰るとまたバッシングされるのかと思うことで、帰ることが出来ない状況がある（例えば、前屋、2012）。

宇都宮大 CMPS やボランティア団体が行ったアンケート調査（宇都宮大 CMPS ほか、2012）では、原発から 150km 圏の未就学児家族の親 238 人の殆どが放射能汚染で子育てに不安を持っていること。その内、避難をしたいと考える人が 49 人、事情があり出来ない人が 76 人であった。避難を考えていない人が 90 人いるが、仕事を理由とした人が 63 人であった。事情があり避難出来ない 76 人の理由を複数回答で調べると、資金問題の 55 人に続いて、学校関係 45 人、移転先での生活不安が 43 人が、職務上の問題や就労不安よりも多い。すなわち、地元にとどまるにしても、避難するにしても、人間関係がストレスの原因となっている。

(2) 災害時の沈黙

上記の話は、行動できる人や、ネットなどで直接間接的に発言できた人、新聞記者などがまとめている話である。実際は、非

常時になれば、声がでなくなり、届かなくなる。

郡山市のカウンセラーのまとめでは、地元では相談で震災のことや見えない放射線のことを主訴にしたものは皆無であるが、内容を分析すると、相談者の 40%は、避難生活や親兄弟との関係、生活費、子どもと放射線問題などにより、夫婦や家族関係が変わっていることが見いだされている（丹羽雅子、私信）。女性役割としてこれらの問題を抱え込み、それを自覚できていないのである。災害時には、家父長制的なふるまいや発言が見える形でもなくても、人々は無意識に感じ抑圧されるようになる。

(3) 原発による中絶と婚約破棄

さらにフクシマの被災者を被ばく者として扱う例も出てきている。原発事故時に福島県浜通りにいた女性が妊娠すると、夫などから中絶せよと言われてたり、浜通り出身ということで婚約が破棄されている。かつて広島や長崎出身者が被ばく者として差別された構図と似ている。

女性の卵胞細胞が放射線を浴びると DNA が破損し、奇形児などが生まれやすくなる。しかし婚姻関係は、家維持装置として男子を生むためにあるのではない。非常時には、潜在的な問題点が浮上してくる例と言えよう。

(4) 絆中絶

岩手県や宮城県の医師たちが、「絆中絶」という言葉を使い始めている。震災後、メディアは震災で結婚ブームと報道し（朝日新聞、2011.5.15）、絆の大切さに気づいたためとされていた。しかし、人口動態統

計の年間推計（厚労省、2012）では、婚姻件数は1947年以来最低になっており、経済的な問題などにより願望と実際は異なる。それでも、結婚には至らなくても、望まない妊娠が増えたのである。性暴力とは異なり、ためらわずに病院に行くので、医者も件数の増加に気づいた。

3-4 広大な東北地方における地理的分断

(1) 過疎地、経済停滞期の災害

分断論の根本的な問題として東北地方の広大さと過疎がある。1つ1つの地域の人口は少なく、人の移動量や情報発信力も小さい。同じ県であっても、県内の格差も大きい。千葉都民という言葉があるように、首都圏3000万人を一括して扱い、県境や自治体境界は無視できることが多いが、震災後の東北地方では、広大さと過疎が新たな格差をつくる原因となっている。

さらに復興という視点での阪神大震災と東日本大震災の違いは、前者がバブル期最後で経済的成長の見込める都会の災害であり、後者は20年近く続く不景気と過疎化になやむ広大な地方の災害であることである。さらに後者には放射能汚染という半減期から考えれば我々の世代では解決できない問題がのしかかる。

(2) 広大な岩手県

岩手県は広大であり、東京と盛岡、盛岡と三陸の市町村との時間距離は、新幹線2時間で首都圏という前者の方が短い。さらにリアス式海岸地形によって、宮古-釜石-大船渡-陸前高田という南北の距離感も大きい。

そのため同じ三陸でも宮古の復興が早く、

釜石、大船渡、陸前高田、気仙沼と下がるにつれて遅いとされる。市街地のどこまで、例えば市役所が津波に襲われたか否か、新日鐵の城下町でもある釜石や太平洋セメントの大船渡などの街の歴史の違いなどが影響する。結局は、地元の利害を調整して、県を越えて政府と直接交渉出来る行政の人材の有無などが影響している（植田真弘、私信）。

(3) 仙台のバブルと気仙沼、南三陸の停滞

中央政府や大企業の出先場所となる仙台は復興バブルにわいている。震災後に人口は6000人増えている（河北新報、2012.1.20）、避難民や復興関係者も加わり、震災前の仙台を知る人は、人の多さに驚く。ルイビトンなどの利益は、仙台の地価の安さも手伝って、東京や大阪を抜き日本一になっている。福島県の土建業者も仙台に流れ込んでいる。請負金額が高く、被ばくの恐れも福島県内の仕事より少ないからである。宮城県は、復興予算を、東北道IC周辺に作ったサプライチェーン企業の多い工業団地に優先させており、気仙沼市や南三陸町の漁業関連企業への融資は、知事の水産特区構想での軋轢もあり遅れている。

(4) さびれる福島県の中通りと浜通り

福島県の中通りと浜通り、および会津は、震災前は様々な意味でライバルであった。さらに福島市と同じ中通りの郡山市は、明治維新後に作られた街で、人口も仙台に次いで東北地方第二位の都市でありプライドも高かった。しかし原発事故後、全体として人口流出が止まらない。原発のある浜通りからの避難民が中通りの福島市、二本松

市や郡山市に来る一方、それらの市民は県外に流出する。今年になっても $0.7 \mu \text{ Sv/h}$ 程度の放射線量が日常的な郡山市は、この10ヶ月ほどで1000人単位で流出した。より汚染度の高い福島市は、2011.3月の推計人口は、292093人、2012.1は286963人と5000人減っている。加えて山形市と米沢市への住民票を移さない流出が6000人以上いるが、市当局はその理由を福島市が18才までの医療費無料化を打ち出しているためと分析している（福島市長の部屋、2012.2.11）。米沢市は、電車で峠を越えて40分であり、城下町で山形大学工学部もある文教都市なので、福島市に仕事があり放射能汚染を深刻に捉える人が、住まいを米沢市にする。

4. 考察：復権へのしかけ

4-1 なぜ復興ではなく復権か

(1) 時間軸で見た東日本大震災の位置づけ

1995年の阪神大震災は、バブル期最後の日本の経済力に余力があった時代の災害であり、神戸市という観光的にも人気のあった都市の災害である。被害額約10兆円とされたものを、約10年で約10兆円を集中的に投資して見た目の復興をなしとげた。被災した高齢者は消えていき、若い人の流入が続く。一方、東日本大震災は、日本経済の崩壊期であり、広大な過疎地の災害である。避難者数50万人弱は、神戸の40万人弱と大差はない。狭い神戸には、右肩上がりの経済的な復興のイメージもあり集中的な投資も行われたが、東北地方沿岸部南北400kmにおよぶ過疎地域にはそのような復興のイメージは期待できない。復興のイメ

ージを変えないと失敗する。

将来に目を向けると、連動型の巨大地震と津波、原発震災が関係するという意味で、2040年頃に起きると危惧される東海地震との類似点が多く、今回の教訓を予防的に生かし災害を最小限にするとともに、迅速な復興プランをあらかじめ策定するのに使うことが望まれる。東北地方とは異なり、人口密度が高く、日本経済の基幹部でもあるので、徹底して予防的にするしかない。

もう1つの視点は、東日本大震災が政治経済の弱体時期に解決不能の原発事故を伴ったものであり、政府は原発再稼働や消費増税などをもくろみもがいているが、政治体制の崩壊に直面しているというものである。類似のケースは、1855年の安政江戸地震がある。幕末の不安定期のこの地震は、江戸幕府の人材と資金を失われ、民衆の幕府ばなれがはじまり、大政奉還への動きを加速させた（野口、1997）。しかし、政治体制の崩壊は、江戸末期であれ平成であれ、市民の生活の崩壊を意味しており、東日本大震災の被災地では、マイナス状態で棄民されることを意味する。崩壊に至らなくても、数10兆円におよぶとされる原発関連復興資金のために、復興が計画だおれになる可能性がある。

この1年の政府の動きは、すでに述べたように、政財界にメリットのある復興が中心であり、フクシマとサンリクの切り捨てが始まっていると理解される。安政江戸地震と同じ様な政治経済の崩壊と棄民が起きる可能性を否定できない。しかし、地方自治体や住民の一部は、このような動きに気づかず、従来型の復興を追いかけている。地域では、絆の美名の陰で、多くの人を追

いつめられている。

以下に論じるように、広大な過疎地で経済成長が見込めず、原発震災を伴っている場合、従来型の復興に代えて、一人一人の自立的な選択と、相互の人権の認知からなる復権を、復興に位置づけていくことが必要である。例えば、納得すること、相互に信頼できる人間関係が持続することが、そこに住む価値を高め、その状態を復興したと考えるような、新しい復興イメージの開発が必要である。

(2) 災害時に見える日常の問題点

東日本大震災は、秩序維持と利権を追究する官僚組織や政財界、批判力を失った科学技術者・メディア、国民の洗脳機関となった学校、絆にしばられる地域社会や家族は、人権に対する意識が乏しく、非人権的な社会であることを示した。平時は、メディアや学校教育によって、これらの体質は巧妙に隠されていた。しかし、今回は、地震災害と原発事故が重なり、あまりに対応すべき事象が多く連携が乱れ、今まで隠されてきた日常の問題点を見せてしまった。例えば、首相官邸自らが「ただちに健康に影響はない」は、「ただちにが付いているために長期的には影響がある」と受け取られた。12月の「冷温停止状態」宣言は、すぐさま「状態」をつけるのは冷温停止でないことをごまかしたと報道された。この半年、インターネットや twitter によって瞬時に政府や東電のウソが指摘され、批判が拡散したことによって、ようやく大手メディアも追従したのである。本来、批判的精神をもって権力の動向などを伝えるのがジャーナリストやメディアの役目であるが、現在

の日本では役目が逆転している。

災害時に地域や家族の問題点が見えてくることは、すでに山口弥一郎が昭和三陸津波後の三陸地方の数十年におよぶ調査研究で明らかにしている（山口、2011）。津波後の村落の復興や家の復興過程において、高所移転や家督相続などでトラブルが発生するが、いずれも平時から津波災害との関係で整理しておくべき問題点であったとしている。本論文で指摘した地方自治体による復興ファシズムの問題や、絆という人権無視も、日常から存在していたものが、震災で顕在化したのである。

図1は、従来型の復興でも見られる地方自治体と住民の対立の構図を図示したものである。図1(b)の自治体+賛成派住民 vs. 反対派住民という構図は、人口1万人以下の互いの顔がわかる町村の町長選などにおいて顕著になる。利害関係者がそれぞれのリーダーを担いで、現金を飛び交わし、それを阻止するための張り番がでるといものである。いつの間にか工事関係者が住民登録しており選挙人が数100人増えて、勝敗を決することもめずらしくない。勝った側が町発注事業の元請けとなり、負けた側が下請けとなる。図1(a)の自治体と住民が対立するケースは、阪神大震災の時のように、行政があらかじめ準備していた施策をいきなり投げかるものであり、復興ファシズムと呼ばれるものもある。住民は、被災者であり利害を超えて連帯感ができているのと、突然の災害に根回しの時間がなかったために生じる一時的な形である。図1(c)のパターンは、原発誘致などの国策にかかわるもので、政府、いわゆる御用学者やメディアが加わる。すでに論じたように、宣

伝活動や原発マネーによって反対派住民は一人ずつ引きはがされていく。



図1 地域の対立の構図

福島県での除染と帰郷や日本中での瓦礫処理の問題は、御用学者やメディアが動員された第三パターンのものである。住民は、法律と予算の裏付けがある場合は、強制的な選択を迫られることが多い。住民は分断され、一人一人引きはがされ、抵抗した側は孤立させられる。生き延びるために、権力の利益誘導による復興プランに乗ることは合理的かもしれないが、山口が指摘するように長続きしない。

サンリクでの高台移転や堤防工事などは、居住空間や職業空間に直接影響するので賛成派と反対派の住民が、行政を取り込んで争奪戦を繰り返すという第二パターンの構図になる。数十人程度の集落であれば、顔の見える関係なので、合意形成の集会のあり方によって解決するか否かがきまる。しかし、数万人の都市では、合意は難しく、ある種の強制執行にならざるを得ないだろう。

対立の構造を前提とした復興の場合は、利権の大小によって勝ち負けが判断される。しかし、以下の復権に価値を見いだす復興を考えるならば、利権や経済的に負けであっても、物差しの変換によって実質満足感の得られる結果がありうる。

(3) 復権に価値を見いだす復興

フクシマもサンリクも、地図から消える所があるという大災害であり、人や生活シーンを含めた記憶にある景観(柵座・大谷、2012)は戻ってこない。フクシマは、放射能のために、原理的には全てのことを放棄せざるを得ない地域であり、復旧+経済的 α を考える様な従来型の復興はありえない。またサンリクも、産業の衰退と人口の減少が相乗効果をもって進んでいる地域であり、現状復帰を前提としたような復興プランは、完成しても高齢化した漁民は減っており、復興の時間の待てない若者は消えており、いきなり寂れることになりかねない。生存権の一部と考えられる景観(野田、1995; 柵座・大谷、2012)が失われた分、完全な復興はありえない。従って、従来型の復興は、地域としての無力感や喪失感を高めるだけと考えられる。

従って、フクシマとサンリクの復興は、一人一人がよかったと思える価値観の創造を必要とする。この1年間の政府や自治体、あるいは「絆」に象徴される従来型の地域が行ってきたことの共通点は人権の無視であったが、それゆえ新しい価値観の復興は、人権の回復や認知という視点が含まれたものになる必要がある。自分の選択による生活再建と街づくりが出来、人権が認められているという実感があれば、個人にとって価値のある実質的な復興である。すなわち、復興とは、一気に見えてしまった社会の矛盾と、どのように折り合うのか、どのようなプラスの価値付けを見いだすのかという精神的な作業でもある。

具体的に検討してみよう。放射能で失わ

れたフクシマの地での復興がないとすれば、人々ひとりひとりの人権が尊重された移住支援、あるいはフクシマに残る場合のライフラインの支援など、個別の細やか予算措置が必要である。一人一人の復権の総体を復興とする。サンリクにおいても、養殖などの経済基盤がしっかりしている数十人規模の集落はともかく、限界集落となった浜の復活は困難であり、近隣の都市や仙台などへの人口流出はさげられないだろう。この場合も、人権が尊重された移住支援、あるいは浜に残る場合のライフラインの支援が必要である。

4-2 復権をささえる信頼のネットワーク

(1) 外的人材とつくる信頼のネットワーク

東日本大震災は、日本が人権に対する意識が低い社会であるという問題を露呈させた。そのような社会では、分断された個人は無力であり、露呈した問題のスケールに圧倒されるだろう。他者や中央を潤すための復興はいらないと考えても、限られた情報と選択肢での意志決定をせまられる。すなわち、選択肢を作り利益を得るのは他者であり中央であるが、選択の結果としての不利益は自己責任論で被災者が取られる。

従って、上記のようなマイナスの環境にあって復権を基盤とした復興を考えるならば、人権意識とリテラシーの高い外的人材からの支援が必要となる。外的人材は、既存の行政と組んできた学者や専門家ではなく、その地域の今の問題に対するリテラシーの高い人のことである。図2は、従来の地方自治体と住民の対立構造に、外的人材が入ることで力学バランスが変化し、協調的に行動できる可能性を示したものである。

外的人材が加わることで、住民側も、賛成派と反対派という男社会での利害構造から、住民の半分を占める女性が加わることで力学バランス変化が起きると考えている。

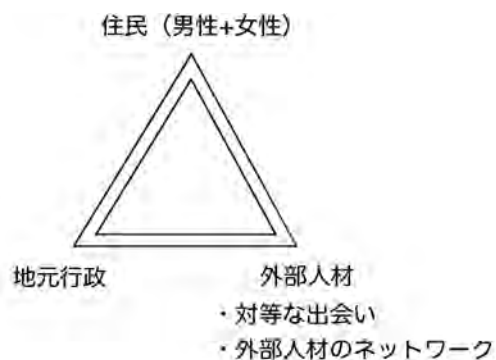


図2 信頼のネットワークで結ばれた協働の構図

ただし、フクシマやサンリクも含めて日本中を見ても、復興や予防的な減災活動に必要なリテラシーを備えた人材は少ない。戦後の科学技術立国と経済成長をめざした時代に、原発の安全性、都市の耐震性や地震予知などを唱えた科学技術者の系統が用いた神話は全てくずれ、ただちに人権意識のある外的人材とはなりにくい。当時から、神話に加担しなかった実直な科学技術者たちは、震災後も、専門分野以外のことには口をださない。

しかし、災害は、外的人材の存在を見せてくれる場でもある。震災から1年経ち、震災を動機として潜在的能力がある人が活動や発言しているのが見えてきた。ボランティア活動などによる人的ネットワークやネット社会から提供されるものであり、被災地からの発信が、それらの人々の活動を促し見えやすくするという相乗効果がある。それら外的人材と出会いは、ボランティア

活動やネット社会経由なので、最初は話題や内容からであり、立場や専門的背景は見えにくいというフラットなものである。従って、具体的問題に係る過程で、互いの立場や力量が見えた後も、基本的にフラットな関係は変わらないと考えられる。

このように被災者と外的人材が結ばれた関係を、ここでは信頼のネットワークと呼ぶことにする。地理的あるいは政治力学的に孤立していると感じる場合も、信頼のネットワークの情報やアイデアによって、社会的につながり自尊感情が維持されることで孤立感はなくなるだろう。震災によってフクシマとサンリクは認知され、外部からのアクセスも増えるので、自分にとっての信頼のネットワークを作りやすい状況になっている。フクシマやサンリクの被災状況や復興の形は地域により様々なので、被災地の人々が、自分たちの復権構想に適した外的人材を発見し育てることが必要である。信頼のネットワークの構築が出来ていけば、人権無視の構造をもった「絆」にしばられることはない。地域の人とも信頼のネットワークを作ればよい。

この状況は、地域の限られた情報の中で方向性を見いだせなかった若い人が、外的人材との出会いで情報や刺激をもらい、可能性を求めて地域から出ていくことも誘発する。しかし、出て行った人が外的人材として地域との信頼のネットワークを担うことになるので、人口は減少してもネットワークは広がると考えることができる。

(2) エンパワーメントの概念を利用する

復権を軸とした信頼のネットワーク構築には、互いに信頼できる関係に必要な個人

の自立や自尊感情が必要である。この考えは、平等で公平な社会において個人の潜在能力を発揮させようというエンパワーメントの概念と調和的である。エンパワーメントは、3段階の達成目標を置いている（例えば、河野ほか、2005）。

レベル1) 個人（自己認知）

- ・自尊感情
- ・権利を有しているという感じ

レベル2) 対人関係（知識・技能）

- ・主張すること
- ・妥協への限界を設定すること
- ・援助を頼むこと
- ・批判的思考
- ・資源の利用

レベル3) コミュニティ・政治参画（活動）

- ・援助すること
- ・他の領域を管理すること
- ・貢献すること

このうち、フクシマやサンリクの多くの被災者に重要と考えられるのは、レベル2)の「援助を頼む」ことである。復興にかかわる事象は多岐に渡り、多くの人と協働しなくてはならないので、「援助を頼む」ことが必要である。ただし、レベル2)には、主張することや批判的思考なども書かれており、主体的な活動として「援助を頼む」が考えられている。すなわち、他者に丸投げや、依存とは異なる。このような資質は、自然に身につけている人もいれば、一朝一夕につかない人もいる。しかし多数の外的人材と接することは、絆社会とは異なった物差しで自分を表現することになるので、エンパワーメントされていく。

(3) 集団としての政治リテラシーと科学リテラシー

リテラシーとは、実際的に活用できるレベルの知識や能力のことである。復権のためには、社会の仕組みや、様々な政府・メディアの嘘を見破る政治リテラシー・科学リテラシーが必要となる。先に、政府がこの1年間、原発や放射線についてウソを繰り返して、メディアや御用学者からの情報と、ネット社会や反対派の学者や専門家からの情報に、フクシマの人々は翻弄されてきたこと指摘した。政治リテラシーは、なぜフクシマとサンリクが見捨てられ、政府が、原発再稼働、消費増税、TPP 推進や「政治と金」にまつわる検察司法の不祥事の隠蔽に走るのかを読み解く力である。科学リテラシーは、低レベル放射線の影響や食の安全性などについての一部の真実を針小棒大に語る御用学者のレトリックや、学問的な厳密さに拘泥して限定的にしか語らない学者の言い分を読み解くのに必要である。

著者は、政治リテラシーも科学リテラシーは不要、かつてのように何も気にせず暮らしたいというのであれば、現状の放射線量ではフクシマからの脱出がよいという立場であるが、リスクを認識し、住宅や外出時の服装の防塵対策や食の安全を確保できるなら、郡山市から福島市にかけての年間20mSv以下の地域には住めるとしている。一般人と職業人の放射線防護基準が年間1mSvと20mSvと異なるのは、肉体が強いからではなく、リスクに対処する知識やサポートがあり、定期的に血液を中心とした健康診断などがあるからである。すなわち、フクシマに住むためにはこれらについての

科学リテラシーと健康診断などのサポートを必要とする。

ただし、全ての被災者の政治リテラシーや科学リテラシーが高い必要はない。高いリテラシーは、集団の誰かが持てばよく、そのような人と共に行動することで、他の人のリテラシーも上昇する。リテラシーが高まる条件は、当事者性があり、具体的問題をもつことでの学ぶ意欲であろう。それらのリテラシーが高い外的人材にとっても、当事者性と具体的問題は、彼らのリテラシーを高める刺激になる。

4-3 きびしい選択と費用問題

(1) 何を天秤にかけるのか

原発は、リスクを負担するのが地方であり、ベネフィットは都会が受け取るという典型的なものである。東京電力は、東北電力管内で過疎に悩む福島県浜通り、新潟県柏崎市や刈羽村、そして下北半島の東通村に原発を作った。原発の安全神話を標榜しながら、残余のリスクについて原発マネーで交換してきたのである。

しかし福島原発事故で、広範囲に放射能汚染地帯（フクシマ）が出来てしまったので、従来のリスク-ベネフィット論はもはや成り立たない。現在のICRPの放射線防護基準は、リスク-ベネフィット論からコスト-ベネフィット論に変わっている（中川、2011）。低線量でも絶対安全がないことがわかった後は、安全のためのコストと被ばくしてでも得られる利益とのバランスで考えようというコスト-ベネフィット論になった。しかしこの論理は、原発事業者などに適用できるものであり、電気を使いたいだけの一般人には成り立たない。

福島県庁から 1km ほどの福島市渡利地区では、2012 年になっても時間あたり $2\mu\text{Sv}$ ($2.283\mu\text{Sv/h}$ で年間 20mSv) を越える状況である。広域的な低線量被ばくの影響は、1950 年代にアメリカ西部のネバダ州で行われた核実験が、ニューヨークなどの東海岸の人々にどのように影響したかをアメリカ国立癌研究所のデータを用いて解析されたもの（グールド、2011）などでわかっている。また肺炎やインフルエンザによる乳児の死亡率でも確認されている（グロイブとスターングラス、2011）。従って、このような人的リスクあるいはコストに勝るベネフィットはない。命と健康を考える限り、基本的には放射能汚染地帯から移住するしかない。

いずれにしても、フクシマの場合、選択の天秤には、例えば故郷をすてて転居するか、あるいは被ばくするかというリスクとリスク、コストとコストというマイナス要素どおしのものをかけざるを得ない状態にある。従って、復権のためには、天秤にかけるものの性質を従来とは変える試みが必要であろう。例えば、現在の自分と子どもの将来という時間軸がずれた比較や、復権することをベネフィットとする比較などが考えられる。

(2) 神話からの脱却で復興費用捻出

復興に費用問題は避けられない。政府は、災害を消費増税やネット社会の取り締まりのための秘密保全法を通すためのチャンスと捉えているので、原子カムラや表裏一体の土建王国の利権につながらない復興予算は遅れている。

しかし、2000 年の鳥取西部地震の際に、

当時の片山知事が作った「住宅復興補助金制度」は、その後、政府の「被災者生活再建支援法」を生み出すきっかけとなったことにヒントがある。付け替え可能な予算があり、付け替えの根拠となるストーリーが出来れば、地域からの提案が通る可能性がある。

例えば、堤防建設費用を、住宅の高層高床化あるいは高台移転費用の補助金として使うとする。今後作られる堤防はさらに高いものになると考えられるが、宮古市田老地区での経験は、刑務所の中のような景観と、海が直接見えないために津波に気づきにくいというリスクも増えることを示している。さらに日本の堤防は、巨大コンクリートブロックを基礎地盤の上に置き、つなぎ目をアスファルトなどで止めるものが多いので、地震動で基礎地盤が沈下したり液状化するとブロックが傾き、最大の津波が来る頃には役に立たない。また古い土砂の堤防をコンクリートで覆ったものでは、水位が上昇すると水圧で基礎部分から漏水し、波が堤防を越えるとコンクリートがはがれて決壊する。今回の津波で完成して 2 年目に倒壊した釜石湾のスーパー堤防の工費は 1000 億円以上であり、万里の長城とされる宮古市田老地区は昭和三陸津波後から建設されているので、現在の価値に換算すれば数 100 億円である。このような仕様の堤防に数 10-100 億円の費用をかけるのは無駄であり、仮に、100 億円の堤防を国土交通省予算でつくるとして、これを堤防関連地域住民 5000 人で分けると、1 人あたり 200 万円、4 人家族で 800 万円の復興支援金になる。

(3) 除染費用を移住支援費用に

巨額で無駄なものの代表は除染費用である。除染費用は総額 40 兆円程度と言われ（日刊ゲンダイ、2012. 1. 7）、2月に南相馬市は2年間で400億円でゼネコンに一括発注している（朝日新聞、2012. 2. 2）。しかし福島県東半分の土壌と森林を丸裸にすることは不可能である。チェルノブイリ事故において、ウクライナやベラルーシが除染を試みたが、範囲が広すぎることと数年すると元に戻ることがわかり断念している。

仮に除染費用数年分5兆円を福島県人口の半分である100万人で分けると、1名あたり500万円、4人家族で2000万円になる。汚染地帯の土地の国による買い上げや、東電からの補償金が加算できれば、現実的な移住支援費用となる。

4-5 ネットワーク時代の大規模な国内移民

(1) 時空間のサイズを変えてみる

復権を軸とした復興を考える時に、地域の「絆」のリセットを考えることも必要である。地域というものを、自治体として考える限り、利権の構造は温存され、絆という人権無視は続く。利権の囲い込みは、市町村の囲い込みであるが、福島ではこれが強制被ばくの一因となっている。

特に原発立地の自治体は、電源三法交付金を独り占めするために、「平成の市町村合併」の時も合併を拒んだ。東北電力女川原発のある女川町は、合併で大きくなった石巻市に取り囲まれてしまった。原発、核燃料サイクル基地、使用済み核燃料中間貯蔵施設や自衛隊や米軍の軍事施設が点在する下北半島（鎌田・斉藤、2011）では、市町村合併はなかった。これら小さな自治体は、面積や人材の不足は明らかであり、一度壊

れた地域の分断構造を当事者だけで解決するのは難しく、また原発マネーが途絶えると地域そのものが崩壊する。

これまでの自治体は、廃藩置県以来の時間距離に制約されて成り立ってきたが、ネット社会の発達によって個々の住民にとっては自治体を超えたつながりを手に入れられるようになった。3.11によって、多くの日本人が、福島やサンリクを再認識し、さらに一部の人は災害が露呈させた問題に関心を持つようになった。福島問題については、ネット社会で話題になると、週刊誌や日刊ゲンダイなどが追いかけて記事にして、駅売り新聞や週刊誌や電車のつり広告で拡がっていくという循環がはじまっている。東京であれば、反原発や検察問題についてのデモに、動員をかけなくても1万人単位の人が集まるように、問題意識が高くなった人は人口比ではわずかでも、文科省の学校の放射線防護基準の撤回に見られるように、集まると政治を動かすだけの人数になる。福島とサンリクの復権は、このようなネット社会の発達を利用して、時空間を超えて信頼のネットワークを築き発展させる当事者性や努力が必要になる。

(2) サンリクの移民文化に学ぶ

様々な分断の構造を組み替えるには、人の移動による復興を考えてみることも必要である。三陸地方は、明治三陸津波で約2万2000人の死者を出した。当時の海岸沿いの人口からすれば、今回以上の災害である。そこで、全滅した一家の家督相続のために南部からの漁民が入婿する「寄せ家督」が行われた。また富山県の氷見から現在の山田町にお寺ごとの移住例もある（山口、

2011)。そのような津波を経験していない人々が被災地に入り成功すると、高台移転していた人も戻り、また津波災害に遭うという悪循環が起きる(山口、2011)。しかし、三陸地方は津波常襲地帯であり、このような移民が、今日の風土や文化をつくったとも言えよう。

(3) 移民が作った郡山市

移民がつくった例がフクシマにもある。郡山市は、周辺の二本松市、三春町や白河市と異なり城下町ではなく、明治政府の士族授産策として、国直営としてはじめて行われた猪苗代湖から安積疎水を建設して郡山村のある安積原野を開墾する事業によって発展した町である(落合、1999)。この時の入植者は、現在の福島県内の藩だけでなく、久留米藩や土佐藩など九州・四国からも来ている。明治政府は、士農工商が終わったとは言え、武士階級のプライドを支えるために、福島市につくった旧制福島中学、後の尋常第一中学、現在の県立安積高校を、開墾地の真ん中に移転させた。その後、郡山は、鉄道の開通によって東北本線と会津と磐城を結ぶ磐越本線の交点になると、企業が集まり、東北地方第二の都市になるまで発展した。

郡山の人は、自分たちが開拓精神に富んだ移民の末裔であり、安積高校出身の佐藤栄佐久前知事が、プルサーマル導入に反対したために冤罪をきせられたこと(佐藤栄佐久、2009)を知っている。前知事が、プルサーマル問題について県庁内で勉強会をしていたことを知っている市民や県民から、原発事故後、相談の電話が多数寄せられたという(佐藤栄佐久、2011)。ある安積高校

関係者に、放射能汚染状態に対して、第二の移民を考えてもよいのではないかと問うと、郡山市民はそれが出来ると答えた。

5. まとめにかえて

フクシマとサンリクからの復権は、地域とは何かを問うている。地産地消の言葉は、行政単位の言葉であり、例えば野菜の自給率が数%の富山県は、おいしい米と水があっても、県民の健康や栄養を守ることはできない。行政中心の地域論の最悪のケースが、福島県やその市町村の住民困い込みによる強制被ばくの問題であろう。地域論や復興計画は、基本的人権を無視したものであってはならず、個人の命と健康を、経済活動と交換できる社会は異常であると認識すべきである。行政依存、さらに国策依存の街作りや防災はもろい。さらに復興のビジョンも、長年の依存体質が災いして、自ら作り出すには人材やエネルギーが不足している。発想を変えて、街の活力を、人数×人材の質と定義するならば、そのような活力が高い街は、人口が減り経済指標が下がっても、人々が訪れたい、住みたい所になるだろう。そのために、フクシマとサンリクの復権であり、それをささえる信頼のネットワーク社会としての日本が必要である。

文献

- 内橋克人(1986) 原発への警鐘、講談社文庫、講談社、pp455、9月
 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS)、福島乳幼児・妊産婦支援

- プロジェクト(FSP)、うつくしま NPO ネットワーク(UNN) (2012)、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) (2012) 福島県内の未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート調査(概要). 宇都宮大学 CMPS) HP.
- 落合弘樹 (1999) 秩禄処分 明治維新と武士のリストラ. 中公新書 1511、pp213, 12月.
- 開沼博 (2011) 「フクシマ」論 原子カムラ はなぜ生まれたのか、青土社、pp403.
- 鎌田慧 (2001) 原発列島に行く, 集英社新書 0116B、pp251.
- 鎌田慧、斉藤光政 (2011) ルポ下北核半島-原発と基地と人々、岩波書店、pp224.
- 河野貴代美 (2005) 女性のメンタルヘルスの地平 新たな支援システムとジェンダー心理学. コモンズ、pp243、6月.
- 北野進 (2005) 珠洲原発・阻止へのあゆみ 選挙を闘いぬいて. 七つ森書館、pp391.
- 桐座圭太郎 (2004) 21世紀の地学教育に向けて (3) 地学教育の社会学、富山大学教育学部紀要, 58, 207-221.
- 桐座圭太郎、大谷真奈美 (2012) 都市景観形成が児童・生徒・学生の住環境・居住意識に与える影響、富山大学人間発達科学部紀要、6、2号、125-148.
- ジェイ・マーティン・グールド、肥田舜太郎、齋藤紀、戸田清、竹野内真理 (2011) 低線量内部被ばくの脅威-原子炉周辺健康破壊と、緑風出版、pp384.
- 国土交通省 (大塚路子・小澤隆) (2004) 被災者生活再建. 調査と情報、第437号、pp12.
- 児玉龍彦 (2011) 内部被ばくの実態、幻冬舎新書 228、pp165.
- 小松秀樹 (2011) 福島県の横暴、福島県立医大の悲劇. MRIC by 医療ガバナンス学会、vol. 277.
- ラルフ・グロイブ、アーネスト・スターングラス、肥田舜太郎、竹野内真理 (2011) 人間と環境への低レベル放射能の脅威-福島原発、あけび書房、pp337.
- 佐藤栄佐久 (2009) 知事抹殺つづられた福島県汚職事件、平凡社、pp340.
- 佐藤栄佐久 (2011) 福島原発の実態、平凡社新書、pp256、6月.
- 高木仁三郎(著)、渡辺美紀子 (2011) 食卓にあがった放射能、七つ森書館、pp159.
- 田中三彦 (2011) 原発で何がおきたのか、石橋克彦編原発を終わらせる、岩波新書 1315、岩波書店、3-34.
- 辻井喬・喜多明人・藤田英典 (2006) なぜ変える? 教育基本法. 岩波書店、pp321、10月.
- 中川保雄 (2011) 増補放射線被ばくの歴史-アメリカ原爆開発から、明石書店、pp336.
- 野口武彦 (1997) 安政江戸地震-災害と政治権力. ちくま新書 100、pp238、3月.
- 野田正彰 (1995) 災害救援 岩波新書赤 401 pp214.
- 前谷毅 (2012) こんな「絆」はいらない福島に漂う「逃げる」ことを許されない空気. Japan Business Press 2012. 2. 8、Japan Business Press HP
- 前原あや (2007) 風の中を今日も行く ハルコおばさんの願い、星雲社、pp30.
- 町田徹 (2011) 遅くて、小さくて、貧しい

補正予算_復旧・復興に必要なクレバーな秘策とは?. 現代ビジネス
2011. 4. 12、講談社 HP.

山口弥一郎 (2011) 津波と村、石井正己、
川島秀一編. 三弥井書店、pp257.

吉岡斉 (2011) 新版原子力の社会史 その
日本的展開、朝日新聞出版、pp424.

(受理 2012 年 3 月 13 日)